

国際経済論研究の諸課題

岩田 勝雄

もくじ

1. はじめに
2. 均衡論的国際経済論
3. 批判経済学の国際経済論
4. おわりに

1. はじめに

1997年に生じたアジア通貨危機は、急速な経済発展を続けてきた東・東南アジア諸国の経済の脆弱性を明らかにしたのであった。韓国は OECD に加盟し先進資本主義国グループに入ったことによって、文字通り「自立的国民経済」形成への道を辿っているというような認識を与えたが、1997年12月にはアジア通貨危機の影響を受けて通貨危機が発生した。韓国の通貨危機は、IMF の処方箋を受け入れることによって、財政政策、金融システムの改革のみならず経済構造の基軸となっていた財閥の編成替えまでが要求された。この韓国の動向は、OECD に加盟しても「自立的国民経済」を確立するまでには至っていない状況を示しているが、同時に韓国はその後 IMF の構造調整策などを受け入れながら、経済改革に取り組み、1998年は貿易収支で約400億ドルもの巨額な黒字を記録した。韓国は1999年も約200億ドルをこす貿易収支黒字となっている。韓国の産業再編は、さらに日本の経済構造と同じようにすべての産業を育成し、数社の生産の下で競争力を高めていくというこれまでの政策から、財閥の吸収合併まで含めて寡占体制の構築へと転換する。また三星電子などの半導体、家庭電器企業は、アメリカ、ヨーロッパでの海外生産の拡大から通貨危機以降は国内生産へシフトしていくことになる。その結果1999年は三星、現代などの財閥系企業は1995年以來の大幅な営業収益をあげるにいたっている。その一方で5大財閥の一つであった大宇は、過剰生産設備と不良債権などをかかえ事実上倒産する状況に追い込まれている。韓国企業は1990年代に入って日本を抜いて直接投資を増大させてきた東南アジアへの進出も、インドネシアの政治変革を契機として縮小することになる。こうした韓国、東南アジアの通貨危機の発生は、これら諸国が国際経済関係の動向に強く影響されながら、同時に国際経済関係の編成替えをする主体にまで成長したようにみえたのであるが、実体はそうではなかったことを示している。

こうした東アジア・東南アジア諸国・地域の動向は、一国民経済として国際経済関係を形成す

る主体まで至っていない状況を示している。そうなる则今日の国際経済関係を形成するのは先進資本主義諸国のみであり、多くのアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国は国際経済を形成する主体とはなっていないということになる。しかし現実にはこれらの諸国は、貿易、資本移動、外国為替変動、労働力移動などの国際的経済関係がますます増大する傾向にある。これらの諸国は国民経済としては自立していないがむしろ国際経済関係を拡大することによって経済発展を可能にしてきたという側面をもっている。

経済学は国際経済を国民経済間との関係であると捉えてきた。ところが今日のアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの諸国は国民経済として自立してはいないが国際経済関係を形成する単位として存在している。またかつては植民地・従属国は国際経済関係を形成する単位として位置づけられていなかったのである。ところが1960年代以降アジア、アフリカ諸国が次々に独立し、政治的には独立国家形態をまとめることになる。しかし経済的には自立していないことから、国際経済関係を形成する単位として十分に位置づけることはなかった。1970年代に入って第一次石油危機、アジアNIEsの出現などは、これまでの先進資本主義諸国主体の国際経済関係の転換を意味していた。しかし国際経済論あるいは国際経済学は、国民経済間との関係として捉えており、発展途上国問題は「南北問題」として異なった視角から分析するという方法が採られてきた。こうした視角の基礎は、新古典派経済学、ケインズ経済学あるいはマルクス主義経済学においてもおおきな隔たりはなかったのである。

そこで改めて国際経済論はどのような内容であるのか、何を対象としているのか、その特徴は何かを明らかにすることは、今日でも重要な課題としてあるだろう。本稿は、国際経済論あるいは国際経済学はどのような理論体系・内容として捉えられてきたのかを整理しながら、国際経済論の対象について明らかにしようとするものである。

2. 均衡論的国際経済論

国際経済論あるいは国際経済学は経済学の独自の領域として体系化されたのは20世紀に入ってからであった。それまでの国際経済論とくに古典派経済学を基軸とした内容は、貿易論として貿易の要因、為替相場の意味づけ、証券投資に代表される資本移動、および貿易政策を中心としていた。アダム・スミスにはじまりリカード、J. S. ミルなどの古典派経済学は、重商主義批判としての経済学体系でありながら一国国民経済形成を経済学理論の中心においていたために、国際経済論を経済学の独立した領域としては十分に展開することはなかったのである。資本主義世界市場は19世紀の初めに誕生するが、文字通り世界の隅々にまで資本主義の影響が及ぶようになるのは1879年の「大不況」以降であり、資本主義は帝国主義に代表されるように国際経済関係を強化するようになってからである。こうした資本主義世界市場の発展と国際経済関係の変化は、国際経済論体系の構築を要請したのである。

近代理論における国際貿易論（国際経済論）を体系化したケンブリッジ学派の一人としてあげられるハーバラーは、国際貿易論の対象について特異な考え方を提示している。ハーバラーの貿易理論は、スミス、リカード、ミルの影響を強く受けながら、近代理論すなわち一般均衡論をい

かに適用するかという方法をとっている。ハーバラーの国際貿易は、経済学の一般理論の特殊な場合として理解される。例えば効用理論が効果的におこなっている個人すなわち経済主体の経済活動の結果および作用を、因果的に解明する単純な理論が存在すれば、この理論は国際貿易を構成する経済主体にも適用される。価格理論の一般命題の基礎である需要・供給の法則も同様であり、それらを国際貿易論に应用することになる。したがって国際貿易論の叙述は、二重の意味で恣意的である¹⁾。それは一つには継続的に利用されねばならない一般命題を基礎づけ、かつ導き出す場合にどの程度一般理論を反省し、既知のものとして前提するかということ。二つには、国際貿易と国内商業とを区別することは、容易でないということ、としている。国際貿易と国内商業の区別に関してハーバラーは、政治家や政策家にとっては国民経済の統一として簡単に処理するが、経済理論としては国民経済の統一ということは曖昧な概念である。また国民経済は、たとえば商品交換の結合というように表現するが、結合性の程度によって国民経済と世界経済、国内と外国との間に厳密な区別をしてはならない。国民経済あるいは世界経済の本質に関する論争は理論的問題としては全く無意味である、としている²⁾。

アダム・スミスの国際経済理解は、国民経済と世界市場があるときは峻別し、あるときは同一の対象としているように、ハーバラーの国際貿易論においても、国内市場と世界市場の区別を重要な問題としていないのである。この点ではリカードの理論が国民経済と世界市場の区別を意識しすぎたために、一般理論の適用において混乱したのとは異なっている³⁾。ハーバラーは、国際間で一般均衡論を適用しようとするためにはスミスのな解釈に立つほうが、リカード的な理解よりも方法的に優れていると判断したからであろう。当時の一般均衡論は、国内、国際の区別なく適用されるグランドセオリーとして考えられていたからである。

ちなみにハーバラーの『国際貿易論』の構成は次のようになっている。第1部、国際貿易の理論、第1編、緒論、第1章、国際貿易の概念規定、第2章、国際貿易理論と一般経済理論との関係、第2編、国際貿易の貨幣問題、第3章、緒言、第4章、国際収支の個別的項目及びより正確な概念規定、第5章、純粋な金本位制の下における国際収支均衡の成立、第6章、純粋な紙幣本位制の下における均衡の再現、第7章、完全に展開された機構、第8章、動態的為替相場（インフレーション時における為替相場）、第9章、一方的価値移転—トランスファー問題、第3編、国際貿易の純粋理論、第10章、緒言、第11章、比較生産費の理論、第12章、国際経済交通の均衡を決定する需要と供給、第13章、一般均衡論の一部としての国際貿易論、第2部、第1編 緒論、第14章、貿易政策の科学的取扱、第2編、貿易政策の制度と方策の作用及び判断—保護関税と自由貿易、第15章、自由貿易論、第16章、関税の作用、第17章、関税論一般、第18章、個別的関税論、第19章、ダンピング・カルテル・独占・輸出プレミアム、第3編、貿易政策の技術、第20章、関税法規の内容と形態及びその適用、一保護主義のその他の方法、第21章、通商協定政策の事実と施設、第22章、通商協定政策の様々な制度に対する経済的及び政治的立場からの判断。

ハーバラーの著書は、『国際貿易論』のタイトルになっているが内容的には国際経済論あるいは国際経済学体系を示している。とくに第1部第2編および3編の内容は、国際通貨、為替相場、資本移動、比較生産費原理、国際価値論など国際経済論の基礎理論を対象とした叙述となっている。ハーバラーの国際貿易論は後のケンブリッジ学派の国際経済学の基礎を築く内容をもっていることになる。

ハーバラーの国際貿易論が公刊される2年前に古典派経済学の伝統を受け継ぎながら近代理論への転換をはかろうとしたヤコブ・ヴァイナーは、『国際貿易理論の研究』⁴⁾を出版している。ヴァイナーはタウシッグの弟子としてタウシッグの理論を受け継ぎながら、重商主義を批判し、貿易の利益をどのようにして獲得するかを論じている。そのヴァイナーの『国際貿易論の研究』の編別は、次のようになっている。

1. イギリスにおけるアダム・スミス以前の貿易理論 1
2. イギリスにおけるアダム・スミス以前の貿易理論 2
3. 重金主義論争—インフレーション局面
4. 重金主義論争—デフレーション局面
5. イギリス通貨論争
6. 単純な金正貨のもとでの国際通貨機構
7. 現代銀行システムとの関連での国際通貨機構
8. 貿易の利益—比較生産費原理
9. 貿易の利益—最大限所得

ヴァイナーは、イギリスにおける貿易・通貨論争を整理しながら貿易の利益とは何かを追究していく。その論述の中では、アダム・スミス、リカードの理論、19世紀半ばの通貨学派の主張を、国際通貨問題ではリカード、J. S. ミル、トレズ、タウシッグ、ケインズ、オリーンなどの理論を比較検討していく。ヴァイナーの貿易論は、重商主義批判、古典派経済学の貿易理論の紹介、国際通貨システムのあり方、さらに貿易の利益とは何かを論じている。ヴァイナーの貿易論は、ハロッドなどのケインズ理論に基づく理論体系以前の、いわば古典派経済学の伝統を受け継ぎながら次の世代の理論的架け橋となったのである。

ハーバラー、ヴァイナーの貿易理論は、古典派理論の影響を強く受けて展開されているのであるが、その両者の著作以前に古典派からの離脱をめざしたオリーンは『貿易理論—域際および国際貿易』を1931年に発表している。オリーンの著作の目的は、「(1)価格形成の相互依存学説と調和し、したがって古典派労働価値説とは別個の、1国貿易理論を建設すること。(2)国際貿易理論は、価格形成についての空間的側面をすべて考慮に入れているところの一般立地論の、一分野にすぎないことを論証すること。さらに、国際貿易理論の背景となりうるような理論の若干の根本概念を開発すること。(3)生産要素の国内および国際移動を、とくに商品の移動との関連において分析すること。(4)固定外国為替の条件下、たとえば金本位あるいは金為替本位制度のもとでの国際貿易変動および国際資本移動のメカニズムを記述すること」としている。オリーンの国際貿易論は、従来の古典派理論の残滓である労働価値説を放棄して価格理論から、あるいは要素移転の理論体系から明らかにしようとしたのである。オリーンは、国際貿易論は価格形成における一般立地論の一分野にすぎないと主張しているように、国内と国際間の論理の相違ということをあまり意識しない、あるいは同一の次元の問題として位置づけ、そのなかでの要素移転の問題として明らかにしようとしたのである。オリーンの理論は、リカードの比較生産費原理を応用しながら、リカードに見られた労働価値説の国際間での適用の困難性などの問題を市場一般の論理として事実上異なった理論展開をおこなっていく。こうしたオリーンの理論は、後の新古典派国際経済論の基礎的視角あるいは基礎理論として応用されていくことになる。

日本の国際経済論研究は、ハロッドの『国際経済学』（International Economics）が1933年に出版され紹介されてから急速に進展した。とりわけ第二次世界大戦後の国際経済論研究は日本の対外関係の発展と対応するかのように量的にも質的にも拡大した。日本の国際経済論研究者は最初はハロッドの影響を受けてのケインズ経済学を主流とし、1980年代になるとアメリカ経済学の影響を受けて新古典派的国際経済論が急速に台頭してくる。ハロッドの国際経済論を日本に紹介し、さらに戦後日本の国際経済論研究を発展させたのは藤井茂であった。

藤井は国際経済論あるいは貿易論に関して次のように述べている。

「率直に言って、国際貿易理論はいまだなお統一的な体系を示し得る段階に立到っていない。本書執筆に当たっては、ヴァイナー、ハーバラー、オーリン、ハロッドの諸説を主として拠りどころとしつつ、結局において、ハロッドの雇用理論的国際貿易理論をもって最後の帰結点においた。」⁷⁾

ここでは藤井は国際経済論ではなく国際貿易論のタイトルで公刊しているのであるが、その体系はいまだ統一的なものがないことからハロッドの体系とくに雇用理論を媒介にした論理を援用しているとしている。いわば藤井の体系はオリジナルとしてのものでなくハロッド、ハーバラーなどのヨーロッパ経済学とりわけケンブリッジ学派を中心とした経済学を取り入れて国際貿易論を構成しようとしたのである。藤井はマルクス経済学との対比は念頭になく、もっぱら古典派経済学とケインズ経済学および必要に応じて新古典派経済学の国際貿易論を展開している。その構成は次のようになっている。

1. 国際貿易理論の課題
2. 古典学派の国際貿易理論
3. 古典派国際貿易理論の展開
4. 国際貿易利益の国内的分配
5. 国際貿易理論の貨幣的側面
6. 均衡理論的貿易理論 その一 代置費用説
7. 均衡理論的貿易理論 その二 一般均衡論
8. 雇用理論的貿易理論
9. 新国際経済機構の理論的基礎

国際貿易論の対象は「商品の国際的移動に関する純粋貿易理論と、その貨幣的機構を明らかにする国際貨幣機構論とを含む。そして後者については国際資本移動理論の発展によって国際金融論が成立した。併しながら、国際貿易理論が完全な体系をとり得るためには、この両者を分離することは不可能である。従って、この両者を分離しない体系において適切に表現せんとするならば、これを「国際経済学」の名称のもとに包括することをよしとするであろう。この意味で本書は国際貿易理論の書名において国際経済学を取扱ったものである。」⁸⁾

このように藤井は、その国際経済学は、純粋貿易理論と国際貨幣機構論および国際資本移動論を含む国際金融論を対象としている。したがって『国際貿易論』のタイトルであるが、内容的には国際経済学を対象としたものである、としている。

藤井の国際経済学体系の基礎となったハロッドの『国際経済学（International Economics）』は、次のように述べている。

「国際経済学は国境を超えて行われる一切の経済取引に関するものである。たとえば、移民、一国の国民によって他国の国民に与えられる資本の貸付、一国の国民によって他国の国民から買入れられる商品の購入がこれである。」⁹⁾と国際経済学の対象を明らかにする。そのうえで国際経済学は、次のような体系として展開する。

- 1 章, 序論
- 2 章, 外国貿易上の利益
- 3 章, 可能的な利益と現実的な利益
- 4 章, 比較価格水準
- 5 章, 外国為替
- 6 章, 貿易差額
- 7 章, 不均衡の是正
- 8 章, 改革への道
- 9 章, 1958年以降

となっている。ただしこの編別は1973年の第5版であり、著者も第1版および第2版の外国為替と「改造された世界」(a Reformed World)を大幅に変更したとしている。いずれにせよハロッドは国際経済学の対象は、貿易、資本移動(資本貸付)、外国為替、人口移動などであるとしているが、著書においては「基本原理」としての貿易、外国為替を中心においている。このハロッドの体系は、ケインズ理論の最初の国際経済論体系として紹介され、藤井においてもその方法が踏襲されているのである。ハロッドの国際経済論は、資本移動(資本貸付)を編別の中に入れておいているが、著書においては論述されていない。資本移動は資本貸付として位置づけており、国際収支均衡の際の理論となっている。したがって後に国際経済の主要な現象となる直接投資に関する考察はなされていないのである。またハロッドは『国際経済学』において外国為替論および国際金融問題を論じているが、その対象は金本位制のメカニズムと限界を論じているのであって、今日の変動相場制下での外国為替相場現象を説明できる理論とはなっていない。また国際金融問題もIMFおよび金問題を中心とした叙述であって今日のような複雑な現象を説明できる理論構造ではない。ハロッドの『国際経済学』は、こうした一定の限界をもっているとはいえ国際経済学もしくは国際経済論を体系的に著したというところに後の研究者に与えた影響は大きいものがあつた。事実前述の藤井、あるいは赤松要、小島清など主要な日本の国際経済論研究者の理論の基軸となったことにも現れている。

藤井と同じくハロッドの影響を受けたのは赤松要であつた。赤松は『貿易論』¹⁰⁾において次のような体系を著している。

- 第1編, 貿易の実体
 - 1 章, 貿易取引と貿易実務
 - 2 章, 貿易統計とその比較
 - 3 章, 国際収支
 - 4 章, 外国為替
- 第2編, 貿易の理論
 - 5 章, 古典派の貿易理論

- 6章, 貿易の近代理論
- 7章, 国際均衡化の理論
- 8章, 世界経済の構造理論
- 第3編, 貿易の政策
- 9章, 国際貿易と貿易政策
- 10章, 産業貿易の発展政策
- 11章, 貿易の均衡政策
- 12章, 貿易の構造政策

となっている。5章の古典派の貿易理論ではリカードおよびJ. S. ミルを取り上げ、6章の貿易の近代理論ではハーバラー、オリーン、ハロッドをとりあげている。赤松の理論体系は、貿易論という書名ではあるが実体は国際経済論もしくは国際経済学であり、古典派の理論を取り入れながら近代理論への脱皮をはかろうとするものである。近代理論の章で対象となったハーバラーは労働価値説を放棄できないまま近代理論を構築しようとしたのであり、ハロッドは藤井と同様にケインズ経済学を踏襲しようとしたものである。赤松はハロッド理論の影響を受けながら同時に独自の理論を構築しようとした。今日でも日本の対東アジア・東南アジア経済関係を形成する理論的象徴として「雁行形態論」が応用されている。この赤松の考え方は、形を変えて例えば金泳鎬の「鵜飼の理論」として応用されている¹¹⁾。

藤井、赤松と同様にハロッドの影響を受けたのは小島清である。小島は『外国貿易』¹²⁾という書名で事実上の国際経済学を論じているが、その内容は、

- 第1編, なぜ貿易は行われるか
- 1章, 国際経済学の対象と方法
- 2章, 国際分業
- 第2編, 貿易はいかにして行われるか
- 3章, 外国為替および為替相場
- 4章, 貿易はどのようにして均衡するか
- 5章, 国際収支の調整
- 6章, 国際通貨問題
- 第3編, 国際貿易の理論
- 7章, 国際貿易の均衡
- 8章, 国際貿易と生産要素
- 9章, 経済成長と貿易
- 10章, 保護貿易論
- 第4編, 世界貿易の動向
- 11章, 世界貿易の自由化と統合化
- 12章, 南北問題
- 13章, 国際投資

となっている。小島の考え方の基本は、「国内均衡と国際均衡の調整と発展」¹³⁾を貿易、為替相場、資本移動を通じて理論的・実際に把握しようとするもので、その理論的基礎として比較生産費

原理（相対的競争原理）におくものである。さらに国際経済の特徴として「個別的取引は絶対的競争原理につらぬかれているが、国際間では総合的主体は国家であり、国際収支均衡の論理からすれば相対的競争原理がつらぬかれなければならない¹⁴⁾」としている。ここで小島は、国内取引は絶対的競争原理であるが、国際間では国家が主体として登場してくるがために、相対的競争原理が貫かれると主張する。さらに競争関係は国内と国際間では異なる原理が支配しているという二元論になっている。リカードの労働価値説は、相対的価値の原則として国内では貫かれるが国際間では相対価値の原則は貫かれないというのと、まさに小島の考え方は同様である。ただし小島はリカードのように労働価値説にたつての主張ではなく、主観価値説にたつてのものである。この小島の考え方はオリーンの理論と同様に小島の独特のものではない。リカードは、比較生産費原理の前提として国際間では資本と労働の移動の困難性を掲げた。しかし後の研究者は、国際間では資本と労働の移動の困難性があると、強調することができなくなってきた。資本と労働の国際移動は、いずれも今日では大量的・系統的あるいは構造的な現象となってきているからである。

この小島の国際経済学体系は、藤井、赤松が対象とした古典派理論は抜け落ち、ケインズ、ハロッドの体系から後には新古典派理論を取り入れるようになっていく。この小島の理論体系は、今日の日本の国際経済論研究の一つの方向性を示すものとなった。すなわち日本で育った国際経済学研究者の理論体系の枠組みを提示したのもである。もちろん新古典派理論をベースとする研究者の中には、アメリカでの理論をそのまま受け継いでいく人たちも増えてきている。その限りでは藤井、赤松は外来の国際経済学を日本的な装いにして体系化したという功績がある。また小島はケインズ経済学と新古典派経済学をつないだ国際経済学を形成しようとした功績がある。国際経済学は第二次世界大戦後急速に発展した領域であり、藤井、赤松、小島の研究は、それだけ新しい理論・方法も確立しうる状況にあったとはいえ、日本的な理論、政策に作り替えていこうとした努力は称賛に値するであろう。

小島の国際経済論理解のリカード的適用に対して、後の研究者はさらに国際経済の特徴を列記することによって国内との相違を明らかにしようとした。ハロッドあるいは藤井の理論体系の影響を受けた新開陽一は、国際経済に関して次のように整理している。

「国際経済学が国と国との経済取引を分析する学問である」。「国は多数の家計と企業の集団とみることができるが、このような集団を一つの経済単位とみなすのは、いかなる根拠にもとづいているのであろうか」。「国内の経済取引と国際的な経済取引を区別する理由として、次の三つの事実をあげることができる。まず第1に、労働・資本・土地などの生産要素は、国境を越えて移動するのは困難である。…第2の理由は、貨幣制度が国のあいだで異なっていることである。…最後に国家の経済政策の効果は、国を単位として考察するのがもっとも便利である。本書でとりあげる国家の経済政策は、雇用増加または国際収支の調整を目的とした財政政策（fiscal policy）と、貿易の流れに干渉をくわえる目的で実施される通商政策（commercial policy）である。」¹⁵⁾

新開は、国際間では資本と労働の困難性の他に、貨幣制度の相違を掲げている。さらに第3の理由として国を単位として考察する方が便利であるとしている。新開のいうように国民経済は貨幣自主権あるいは通貨主権をもっているのであるから、そこから国民通貨間の交換すなわち両替、あるいは外国為替取引にもとづく外国為替相場の成立がする。したがって貨幣制度の相違は、国民経済を区分する指標となるであろうが、第3の理由として掲げる「考察に便利」という主張は、

なんら論理的でないであろう。第3の理由は、経済政策の単位としての国を強調するためのものであり、なにゆえ国家形態をまとうかということの説明しなければならないのである。むしろ第1、第2の理由を強調すると、EUは資本と労働の移動の自由が保障され、さらにEUROという共通通貨が流通するようになるとフランスとドイツの経済関係、フランスとイタリアの経済関係、ドイツとイタリアの経済関係などは国際経済という概念が通用しなくなることになる。

なお新開の国際経済論の体系は次のようになっている。

- 1章、国際経済、1. 国際経済と国内経済、2. 国際収支、3. 国際収支の均衡、
- 2章、国際分業の理論、1. 比較生産費原理、2. 労働生産性の役割、3. 賃金格差、4. 土地・資本と比較生産費、5. 資本と労働の代替、
- 3章、交易条件の決定の役割、
- 4章、国際貿易と乗数理論、
- 5章、国際収支の調整、1. 国際収支の調整策、2. 財政金融政策、3. 通商政策、4. 為替相場の調整、5. 視野の長短と不完全な知識、
- 6章、経済成長と貿易。

新開は後に『通論 国際経済¹⁶⁾』を著しているがそこでの編別は上の著作よりさらに細分化されているが、基本的な視点は変わっていない。

相原光は、国際経済の対象について次のように述べている。

「国際経済学（International Economics）は「国」と「国」との間で、すなわち国境を通過して行われるいっさいの経済取引を対象とする。これらの経済的取引は、商品取引・輸送・保険等の用役の授受・資本取引等から成り立っているのであるが、これらの取引は「国」の内部でも通常行われるから、国際経済学が一般経済学と区別された固有の領域であるためには、1国の内部における経済取引と、国境をこえて外国と行われる取引とは異なった特性をもっていなければならないであろう。¹⁷⁾

さらに相原は、リカードのように「国際間では資本と労働の移動の困難性をその特徴として掲げるのは正しくないとして」、「国際取引は異なった効率の労働・資本をもつ単位間の取引として国内取引と区別される¹⁸⁾」。さらに「国際取引が国内取引と区別される理由として、(1)政府活動の相違、(2)通貨単位の相違が考えられるであろう」としている。そして「国際取引は2つに大別される。すなわち(1)商品と用役の取引、(2)資本および労働の2生産要素の国際的移動である²⁰⁾」。リカードが国際間の相違を区分する特徴として掲げた資本と労働移動の困難性が、相原は国際取引の内容としているのである。国内取引と国際取引の相違は、政府活動の相違と通貨単位の相違であるとしている。リカードによって概念区分され、ハロッドによって体系化された国際経済の特徴は、ここでは異なった視点から整理され、新しい国際経済学を確立しようとするのである。したがって国際経済学の体系もこれまでの理論体系とは異なってきている。その編別は、1 国際経済学の対象、2 国際収支、3 国際分業論、4 景気循環・経済成長と貿易、5 貿易政策、7 世界市場、8 国際金融の原理と諸問題、となっている。

日本の国際経済学は、ながらくハロッドに代表されるケインズ理論の影響を受けてきたのであるが、1980年代からは新古典派経済学的接近をはかる研究者が増えることになった。たとえば池本清は、「現代の国際経済社会は、構成員である各国間のつながり、つまり国際的経済相互依存

性（international economic interdependence）が高くなっているという特徴をもっている。経済学の最も本質的な法則は効率性の追求にあるから、この法則性の貫徹が、政治的国境を越えて相互依存性の高い国際経済取引のネットワークを形成させるのは当然の成行きである。

国際的経済相互依存性といっても、先進工業国と発展途上国の間では、経済開発の資材・資金・技術を大量に必要とする途上国の方が依存の程度が高いであろう。また先進工業国は成長性の高い産業をもち、途上国は成長性のない産業しかもてないような形態もあろう。

国際経済学（international economics）は(1)国際経済社会の秩序・体制の性格、しくみ、成り立ち、成果、諸問題点の出現、変質などグローバルな研究、および(2)そのなかで行われる種々の国際経済取引の原因、しくみ、成果、調整などを対象とする経済学²¹⁾の一分野である。」

そして国際経済の特異性に関しては、次のように述べている。

「第1、各国通貨の相違と為替相場の存在が、国内取引とは異なった複雑さを国際取引に与えることになる。

第2、国際経済社会には中央政府に当たる世界連邦政府はまだ存在しない。この点が国際経済と国内経済の大きな相違点であり、各国の異なる経済政策・経済制度・経済的しくみ（システム）が国際経済の動向に大きく影響する。²²⁾」

「国際経済と国内経済との相違点として、国内経済では生産要素（労働、資本など）が自由に移動できるのでにたいして、国際間ではそうでないという点を強調する考え方が以前にはあった。しかし、移民や出稼ぎ労働者の移動は、過去に相当数あったし、資本移動も19世紀後半以降に増加し、現在においては巨額である。もちろん、世界に一物一価の法則が成立するように、賃金率などの国でも同一になるまで労働者が移動するようなことはありえないであろう。他方、国内でも、労働移動が完全であるという証拠はない。これらのことから、生産要素の移動性の大小によって国際経済と国内経済を区別するのはむずかしいことがわかる。²³⁾」

池本の国際経済把握は、古典派のように国民経済間においては資本と労働の移動の困難性があることが特徴的である、という考え方から、資本と労働の移動は国際間でも行われている。しかし資本と労働の移動が行われていても、世界で一物一価の法則の成立と同様に賃金率でも同一になるということはいえないし、また労働移動は全く自由に行われることもありえない。こうした状況からも生産要素の移動の大小によって国際経済と国内経済の区別をおこなうことは容易いことではない、としている。古典派は資本と労働の移動の困難性から国際経済と国内経済の相違およびそこに貫く経済法則の相違を明らかにしようとしたが、池本の論理では国際経済と国内経済の経済法則の相違を何に求めるのかという問題がある。池本は国際経済の特徴として各国通貨の相違と為替相場の存在、世界には中央政府が存在しないことによる各国政府の政策の相違があるとしている。この点では先の相原の考え方と同様である。相原、池本の考え方は古典派からの離脱という視点および現実の国際経済関係の特徴から整理しているというところに意義がある。しかし国際経済と国民経済の相違あるいは経済法則の相違は、どのような論理に基づいているのかを明らかにするのでなければ、リカード理論のような明快さはなくなることになる。すなわち国際経済と国民経済の相違が明らかにならなければ、国際経済も国民経済も同じ論理あるいは経済法則が貫く場として位置づけられることになる。こうなると国際経済あるいは世界市場は、同じ法則が働く場として存在しながら、各国の政策の相違が国民経済として維持されているのに過

ぎないということになってしまう。そこからは資本移動の理論あるいは外国貿易の原因など古典派以来の国際経済論の課題などは論理の対象ともならず、単に為替相場論だけが国際経済論の対象ということになってしまう。

こうした池本の考え方は、国際経済のテキストブックのなかで反映している。国際経済の編別は次のようになっている。

- 1章, 国際経済学の課題
- 2章, 国際経済の歴史的変遷
- 3章, 国際経済取引と国際収支
- 4章, オープン・マクロ経済学(1)基礎理論
- 5章, 国際貿易と国際分業
- 6章, 貿易政策
- 7章, 資金・企業・技術・労働の国際移動
- 8章, 外国為替相場と国際金融
- 9章, オープン・マクロ経済学(2)国際不均衡の調整
- 10章, 南北問題
- 11章, 経済統合
- 12章, 国際通貨体制とその変遷
- 13章, 国際貿易の国際的体制・組織

となっている。²⁴⁾この編別はハロッドの国際経済学で対象とした経済成長、所得、賃金などのいわゆるケインズ理論の特徴が活かされていない。むしろケインズ理論というよりも新古典派の理論を取り入れながら国際経済現象を取り扱う、というような体系となっている。1990年代に入って池本は、旧来の藤井、赤松などに代表される近代理論としての国際経済学を変容させ、新古典派との融合を目指す内容となったのである。

池本の国際経済論体系では未だに古典派およびケインズの残滓があるが、国際経済の対象は一般均衡論の範囲にとどめようとしているのが大山道広である。大山は国際経済学の対象については次のように主張する。

「国際経済学 international economics の課題は、複数の諸国の間の経済取引を対象として、その発生、持続、変動のメカニズムを研究し、あわせてその経済厚生の意義を解明することである。その研究分野は詳しくみればきわめて多岐にわたっているが、おおまかには次の二つの範疇に分けられる。第1は、国際収支の部分勘定の均衡が維持されているものとして、国際間の経常取引（一定期間中の財・サービスの売買および所得の移転）や資本取引（同期間中の資産、負債の増減）の構造がどのように決定されるかを研究する分野である。第2は、国際収支の部分勘定がどのようなメカニズムを通じて、あるいはまたどのような政策措置によって達成されるのかを考察する分野である。前者は国際取引理論として、後者は国際収支理論として概括されよう。

国際取引理論のうち、とりわけ経常収支の均衡を前提として、経常取引の構造を研究対象とするものが国際貿易理論であり、各国の輸出入構造の決定を論ずる国際分業理論、関税や輸入割当など貿易政策の意義と効果を論ずる貿易政策理論に分けられる。²⁵⁾」

大山の段階になるとケインズ派国際経済論あるいは藤井、赤松、小島などが対象とした古典派

貿易論あるいは経済成長、所得などという領域での分析は捨象され、財やサービスの取引を対象とする国際取引論、および国際収支論が国際経済学の対象となっている。また相原や池本が古典派との相違を明らかにするために取り入れようとした資本と労働の国際的移動の問題も国際経済論の対象とはなっていないのである。

大山の国際経済学をさらに新古典派分析に近づけたのが岩田一政である。岩田一政の国際経済学の体系は次のようになっている。²⁶⁾

1. 比較優位の理論
2. 不完全競争と産業内貿易
3. 保護貿易の経済効果
4. 国際資本移動と企業内貿易
5. 開発戦略と貿易
6. 国際マクロ経済学
7. 為替レート決定の理論
8. 世界貿易体制
9. 世界通貨体制
10. 国際協調と新たな国際経済システムの形成

岩田一政の国際経済学は上のように10章から成り立っているが、各章は3～7の項目に分かれている。それぞれの項目は、辞典のように簡単な語句および事項説明に終わっている。『国際経済学』は、テキストブックであるとはいえ経済学を論理的、歴史的あるいは体系的に著すということよりも、国際経済の諸現象を掲げその内容を記すだけであり、その限りでは論理よりも内容・項目を覚えるという構成になっている。藤井、赤松、小島などが開拓し、追究してきた近代理論に基づく国際経済学は、マルクス主義経済学と対決しながら、古典派経済学以来の伝統である社会内部の仕組みを歴史的、論理的に明らかにするという方法をとってきた。しかし岩田一政のように新古典派経済学に基づく国際経済学は、現実的な国際経済政策を提起するための基礎的視角を提供することに意義を持つかのようなものである。いわば国際経済学を含めて新古典派経済学は、個別的、羅列的、時代限定的、社会限定的な方法であり、歴史的・論理的・体系的な経済学をめざした古典派、ケインズ、マルクス経済学にみられる哲学、歴史観を欠如した内容になっている。

3. 批判経済学の国際経済論

経済学批判として誕生したマルクス経済学は、『資本論』²⁷⁾を古典として経済学体系が発展してきたが、国際経済論に関してはマルクスのまとまった著作がない。世界経済論に関しては、レーニン『帝国主義論』²⁸⁾があるが、この著作は1900年前後の資本主義の特殊な状況の下で著されたもので今日の複雑な国際関係を分析しうる論理ではない。最もレーニン『帝国主義論』は、今日の多国籍企業、国際金融資本分析の基礎的視角を与えていると考えるマルクス教条主義者は存在するが、それらは例外である。²⁹⁾したがってマルクス主義国際経済論は、20世紀に入ってから発展してきたのであり、その中心は、レーニン、あるいはローザ・ルクセンブルグの叙述³⁰⁾に代表される

ように「帝国主義分析」であった。国際経済論の理論的分析あるいは実証分析が発展してきたのは第二次世界大戦後である。とりわけ日本での国際経済論研究は戦後急速に発展してきた。名和統一³¹⁾、松井清³²⁾、吉村正晴³³⁾などの研究は、その後の日本のマルクス経済学的国際経済研究に与えた影響も大きいものがあり、また多くの後継者も養成した。しかしマルクス経済学的国際経済論研究に関しては、経済学体系の解釈・相違だけでなく方法論上の相違も大きい。

国際経済論（学）に関して多くの著作を残している行沢健三は、国際経済学（国際経済論ではなく）の対象については次のように述べている。

「国際経済学（international economics）は、世界経済（world economy）を構成する国民経済（national economy）相互間の絡み合いを研究する学問分野である。

資本主義のもとでは、商品・サービスの輸入にかんする経常取引と、資本の輸出入にかんする資本取引とに大別される。³⁴⁾」

「国際経済の一般理論とは、各国民経済の具体的な特殊性を捨象して、経済の基本的な仕組み、すなわち、資本主義経済または社会主義経済の仕組みを想定し、そのうえで国際経済上の結びつきを研究するものであり、その内容としては、つぎのような論点に分かれる

(1)資本主義国民経済 A. B. C などの相互関係——伝来的な国際経済学のテーマで、理論的遺産ももつとも多い。

(2)社会主義国民経済 D. E. F などの相互関係。

(3)東西の相互関係

(4)先進国と低開発国——伝来的にも論じられたが、第二次大戦後、新たな視角から問題がだされている。³⁵⁾」

国際経済学の一般理論とは、各国民経済の特殊性・歴史性を捨象して資本主義一般の国民経済を想定し、そのうえで形成される国民経済の相互関係を対象とする、としている。そしてその具体的な展開は資本主義相互関係、社会主義と資本主義との関係、社会主義相互関係、先進国と低開発国であるとしている。ここでの論理は、旧ソ連・東欧諸国の旧体制が存在し、さらに社会主義世界市場が存在するという前提のもとで論じられているという特殊な状況がある。とくに行沢は松井清と同様に資本主義よりも社会主義の優位性さらには社会主義世界市場の存在を前提として論じるという特徴がある。しかし国際経済学の対象は、本来の国際経済関係と先進国と低開発国、資本主義体制と社会主義体制といういわば世界経済関係をも包含する内容となっている。

「国際経済の一般理論に登場するのは、A 国、B 国といった抽象的な国民経済であって、資本主義ないし社会主義という基本的な生産関係が想定されているのすぎない。これにたいして、広義の国際経済学では、より具体的な国際経済関係を扱い、歴史的に存在してきた固有名詞をもった国民経済が登場し、これらによって構成される世界経済の現実の歴史の分析が、段階規定をその重要な内容として、試みられる。したがって、このより具体的な分野は、世界経済学と呼ぶことが適当であろう。³⁶⁾」

国際経済学は資本主義あるいは社会主義国民経済の一般的な相互関係であるが、具体的、歴史的な存在としての国民経済を対象とするのでこの分野は世界経済学と呼ぶべき研究領域になるとしている。国際経済学は一般理論、世界経済学は歴史的・具体的国際経済関係を対象とする分野であるとしているのである。

そこで行沢は国民経済をどのように捉えているかといえば、「国民経済とは、近代における経済社会の単位であり、より理論的にいえば、近代における社会的再生産の主体の単位である。…物的富の再生産の側面からみれば社会的分業の基本的な体系（まとめり）を構成する地域のはんが近代世界では国民経済という領域をなしている。³⁷⁾」

「国民経済とは、「生産諸力の近代的発展段階に対応して、社会的再生産の条件の共通性によって結ばれた近代国民の物的再生産の組織」と規定されよう。

社会的再生産の条件の共通性とは

(イ)基本的なものとしては、生産諸力の発展に対応する生産手段の所有関係。

(ロ)言語、宗教、文化、人種、教育の水準といった社会的人間としての共通性いわゆる民族的なもの、ここではとくに社会的生産力にかんれんした側面が重要となる。

(ハ)生産諸力の発展に相対的なものとしての地勢。

こうした条件のもとでの各国民経済による再生産の進展において、一方では再生産の能率たる国民的生産性の水準および発展テンポの差異がみられ、他方では、再生産の諸契機や、さらには、経済の法的規制や、通貨・金融・財政制度の国際的差異が生じる。生活水準の高さおよび発展テンポの国際的な差異は、この両者の総合的な結果である。³⁸⁾」

行沢は、国民経済を近代的な社会的再生産の主体の単位であり、それは所有関係、民族的な関係、地勢の共通性をもつものとしている。いわば国民経済とは近代的な所有関係の下で生産力水準が一定程度に達し、さらにその単位は民族を基盤とした共通の言語・文化などを共有し、地勢的にも共通していることにある、と規定している。したがって一定の生産力水準にあり、民族的一致、地勢などを共有していれば資本主義であれ社会主義であれ国民経済とという規定を受けるとしている。そこからは発展途上国は生産力水準が未発達であり国民経済の単位としては未だ完成していないということになる。

なお行沢の国際経済学の編別は、以下のような構成になっている。

1. 国際経済学のりんかくとその出発点
2. 資本主義国民経済の成立期における外国貿易
3. 資本主義国民経済と貿易
4. 比較生産費と国際分業
5. 交易条件
6. 貿易理論のいっそうの具体化
7. 部門間不均等発展の命題の展開
8. 国際価値論
9. 資本輸出
10. 国際収支
11. 社会主義と国際経済

この編別の特徴は外国貿易の原因と国際分業が国際経済学の基礎理論として、さらにその具体的展開としての産業部門間の不均等発展と貿易、国際価値論、資本輸出と発展し、国際収支が理論の最終的な位置を占めていることである。いわば理論的展開の方法はいわゆる上向法を採用しているのである。また国際価値論が独立の項目として貿易と国際分業を総括する位置を占めてい

る。具体的な貿易あるいは国際分業を媒介する論理としての国際価値論は、マルクス経済学において重要な位置にあることを示している。

マルクス経済学的国際経済論において最も多く領域・分野の研究を発表している木下悦二は、国際経済論については次のように述べている。

「国際経済は一種の相対性の世界であって、一つ一つが独自の運動体である国民経済の相互交流からなっていること。そのような場での価値法則の貫徹により、国際分業の社会的労働節約の効果が、本来は国民経済全体の利益であるはずなのに、個別資本の特別利潤の源泉となっていること、さらに、この価値法則の作用は、特別利潤創出により資本主義と外国貿易との飛躍的發展の原動力となったが、反面では資本蓄積法則と結びついて国際経済の中に農業国・工業国の関係に代表される支配・従属を伴う国際分業の特殊的構造を生み出したこと⁴⁰⁾」としている。

国際経済は国民経済の相互交渉によって成立する相対性の世界である。国際分業は本来国民経済的利益をもたらすものであるが、現実には個別資本の特別利潤の源泉になっている。この個別資本の特別利潤の創出は、資本主義と外国貿易を飛躍的に高める原動力になったのであるが、同時に農業国と工業国、支配と被支配という関係をもつくりだしたのである。したがってこのことから国際経済は均衡化をもたらすものではなく、不均衡を常態とする関係をつくりだすものとしている。ここではリカード以来の均衡化理論に対して批判をおこなっているのであるが、その主たる原因を個別資本の特別利潤の取得にあるとするのが木下の独特の理論構造になっている。

木下は『国際経済の理論』の著書以前に『資本主義と外国貿易』をあらわしている。木下は国際経済の基礎理論は『資本主義と外国貿易』において前半部分、『国際経済の理論』において後半部分を著し両著で全体の理論を構築すると述べている。その『資本主義と外国貿易』において国際経済の対象について次のように著している。

「単一の座標軸としての資本主義社会一般の分析の場合とは異なって、国民経済間の相互交渉関係を扱う外国貿易論なり国際経済論なりの分野では、複雑の座標軸がそれぞれ独自の運動を行っていて、これらの座標系相互間の相対性が主たる困難を形成しているといえよう。⁴¹⁾」

そして国民経済間の座標系の世界を形成する理論としては、世界市場における価値法則の解明いわば国際価値論におかれるべきであるとしている。

「国際商品交換を規制する諸法則と商品交換一般のそれとの関係と相違を明確にすることからはじめねばならないであろう。その意味において外国貿易論の基礎は、世界市場における価値法則の解明におかれるべきであろう。⁴²⁾」

世界市場については次のような位置づけを与えている。

「資本主義経済の諸法則とその構造を解明するにあたって、経済学は価値の分析からはじめる。価値はなるほど感性的に確認できる量ではないけれども、所与の社会では量的に確定された内実を備えているゆえに、この社会の諸法則と構造の解明のための確保された原点と座標軸の役割を果たすからである。だが、いわば単一の座標系としての資本主義社会一般の分析の場合とは異なって、国民経済間の相互交渉関係を扱う外国貿易論なり国際経済論なりの分野では、複数の座標系がそれぞれ独自の運動を行っていて、これらの座標系相互間の相対性が主たる困難を形成しているといえよう。⁴³⁾」

木下は世界経済の概念については、次のように述べている。

「現代世界経済は1960年代の世界経済の構造変化すなわち第二次世界大戦後の世界経済は資本主義社会と社会主義諸国とのいわゆる体制間の対抗関係が存在しており、それが「冷戦体制」として戦後の世界経済の体制あるいは構造を規定した。さらに植民地、従属国の政治的独立、資本主義諸国間の不均等発展の問題などが世界経済の枠組みを形成した。しかし1960年代に入って発展途上諸国の資本主義諸国からの自立化運動は資本主義世界経済の構造を変化させることにもなった。発展途上国の自立化運動の象徴的な出来事が1957年のエジプト、スエズ運河の国有化問題であり、1964年のUNCTAD開催である。したがって戦後の世界経済は1960年代に新たな展開がおこなわれたことになる。ところが1974-5年恐慌は、世界経済の構造を再び転換させることになった。恐慌の大きさは、1873年「大不況」1929年「世界恐慌」に匹敵するものである。1873年恐慌は、独占資本主義への移行の契機となり、1929年恐慌は国家独占資本主義への移行の契機となった。そして1974-5年恐慌は、「南北問題」複雑化・多様化、資本主義諸国間の不均等発展と生産力の停滞・国際的競争力関係の変化、資本主義諸国における経済統合の進展、資本主義諸国と社会主義諸国との関係の変化などとして生じている。⁴⁴⁾」

木下は、1974-5年恐慌以降1960年代の資本主義と社会主義との体制間対抗あるいは「南北問題」といった世界経済の特徴が、「南北問題」の複雑化・多様化、資本主義諸国における不均等発展と生産力の停滞、さらに資本主義諸国と社会主義諸国との関係の変化、経済統合の進展などとして生じているとしている。いわば世界経済の構造変化が生じたと位置づけているのである。もちろんこの木下の考え方は1990年前後の旧ソ連・東欧諸国の共産党政権崩壊以前の段階であるから、資本主義諸国と社会主義諸国との政治的・経済的関係の変化が構造変化の指標として掲げられているのである。

名和統一の考え方を踏襲・展開した柳田侃・野村昭夫編による『国際経済論』では、前述の行沢、木下の理論を批判し、国際経済論に関して次のような定義をおこなう。

「このような定義（木下悦二、行沢健三の国際経済論理解——引用者）の核心は、国民経済（national economy）が「出发点」あるいは「前提」であるという点にある。単一の経済社会、一元的な統一市場としての世界経済（world economy）ないし世界市場（world market）をまず想定するのではなく、逆に近代における経済社会の単位であり、独自の運動体である国民経済をまず前提し、それを単位として世界経済ないし世界市場が構成されているのである。国際経済に対する研究視角は、実はこの国民経済の性格をいかに捉え、どのように位置づけるかにかかっている、といわれてきた。

統合された有機体としての国民経済が集まって世界経済を構成していると考えるのは一つの抽象であるが、そのようにして描かれた世界経済像は現実の世界経済から著しく乖離したものである。⁴⁵⁾」

柳田は、世界経済は単なる国民経済の複合・統合体としてではなく、そこには独自の運動法則が働くとして、次のように述べる。

「世界経済が以上のような複合的構造を持つものとするれば、そこでの国際経済関係を、国民経済を前提とし、その相互関係として捉える視角には疑問を抱かざるをえない。国民経済的視角に立つ国際経済論は、近代的（資本主義的）部門が全一的に支配する同質的な先進諸国相互の経済関係——最近までの国際経済論の主たる研究対象であり、理論的遺産も多い領域——における法

則の抽出にはなお有効性を持つとしても——後述するように、その有効性もかなり制約されたものであるが、——先進国とは異なった経済構造を持つ発展途上国を含む複合的構造の下での世界経済を解明する理論的枠組みとしては、もはや適切なものではない、といわねばならない。⁴⁶⁾」

また柳田は、従来の国際経済論はリカード的枠組みで論じられてきたが、このような2国モデルは国民経済的な視点であり、世界経済的な視点に立っていないとして、つぎのように批判する。

「先進諸国相互間の経済関係は、それらの諸国間に経済発展水準の格差が存在する場合には、基本的に同一の質を持つ国民経済相互間の関係として捉えることが可能である。例えばリカードのいわゆる比較生産費説のモデルは、経済発展水準に絶対的格差が存在することが同種の産業部門を持つ（その意味での同質的な）二国間での貿易が可能であること、およびその貿易による国際分業のメリットを解明する理論であった。しかし、まったく異質な経済構造を持つ発展途上国と先進国との経済関係の解明には、国民経済的視点によるこのような二国モデルは適切ではない。⁴⁷⁾」

柳田は、以上のような方法的視点から「世界システム」的な視角の重要性を強調することになる。

「このように見てくると、現代の先進諸国と発展途上国との経済関係を解明するためには、独立の単位としての一つの国民経済と他の国民経済との外的な関係としてそれを捉えるのではなく、「世界システム」(I. ウォーラーステイン) 的視角がより有効であると思われる。すなわち世界経済としてあらわれる世界システムを唯一の社会システムとして捉え、先進諸国と発展途上諸国を、この単一のシステム内の両極的な構成要素として位置づけるという視角の導入である。⁴⁸⁾」

さらに木下悦二との相違および世界システム論的アプローチの必要性については、次のように整理する。

「国民経済と世界経済（あるいは世界資本主義）いずれを「分析単位」として「自立的システム」と捉えるか、という点にこそ、国民経済的視点と世界システムの視点との基本的相違がある、というべきであろう。

国民経済がまず成立し、それを単位とする資本主義が世界的展開を遂げて、世界経済が形成されるのではない。まず世界経済が成立し、その全体のなかで、個々の国民経済が形成され、条件付けられ、位置づけられるのである。このような把握をすることによってはじめて、われわれは今日の発展途上国における低開発の構造の歴史的根源とその形成過程の全容を明らかにすることができるであろう。⁴⁹⁾」

世界システム論的アプローチとは何かということに関しては、「世界システムの視点とは、唯一の自立的システムとしての世界経済を分析単位として国際経済を研究する視点であるといえよう。⁵⁰⁾」

柳田の主張する世界システムの視点からの国際経済論は、第1に、工業化社会からの解放を指向する視点、第2に、国際分業を超える視点、第3に、国民国家の論理から自由という視点の三つの視点からおこなうことが必要である。⁵¹⁾ としている。この柳田・野村の視角は、国際経済関係を国民経済を出発点とするのではなく、すでに出発点から与えられている世界経済的視点を分析単位とすることを主張しているのである。国民経済は与えられた世界経済の運動によって規定されるのであり、国民経済の運動によって世界経済が形成されていくのではない。世界経済は国民

経済の集合として位置するのではなく、世界経済の独自の運動領域が存在する、という考え方である。いわゆる世界システム論的アプローチである。この方法論からすれば発展途上国は最初から世界経済の運動から乖離しているのであり、第二次大戦後独立したとはいえ国民経済の形成はもちろんのこと、世界経済を構成する単位としても考慮されない。したがって発展途上国の経済発展への道は、現存の世界経済システムを崩壊するしかない、とするのである。

柳田・野村の国際経済論は、世界システム論的アプローチからおこなうべきであるとしているが、その編別内容は、1. 国際経済論の基本的視点、2. 世界システムの構造、3. 国際分業論、4. 国際投資論、5. 国際収支論、6. 外国為替と国際金融、7. 対外経済政策の史的展開、という構成になっている。

柳田はさらに1989年に『世界経済』というタイトルの編者になっている。そこでは「国際経済とは、まさに international economy つまり国と国との間の経済学であり、それは国、より正確には国民国家を基盤としてなりたっているカテゴリーである。ところが、このような国際経済学の伝統的な枠組みでは捉えきれない事態が、第二次大戦後に発生した。一つは多国籍企業やユーロ市場にみられるような「生産と資本の国際化」ないし「世界化」といわれた現象であり、もう一つは旧植民地の独立にともなう南の発展途上国と北の先進国との間の南北問題の発生である。

このように1960年代以降顕著になった生産と資本の国際化・世界化は、国民国家を出発点とし前提とする国際経済学の伝統的な分析枠組みでは説明することが困難な事態を発生させたのである。⁵²⁾

ここでの柳田の考え方は、国際経済は国と国との間の関係であり国民国家を基盤として成立している。ところが第二次大戦後は、多国籍企業による生産と資本の国際化、発展途上国問題の発生によって、国際経済というカテゴリーでは捉えきれなくなってきたから、世界経済というカテゴリーそれも世界システムの視角という方法から分析しなければならないとしているのである。柳田の考え方は、世界経済という概念は、資本主義の成立期から確立している領域であるから、独自の運動体・分析単位としなければならないが、しかし歴史的・現実的な分析になると国際経済を形成する特徴的契機を問題として、その内容から世界システムの視角を強調する、といういわば二元論になっている。

国際経済と世界経済の概念を明確に区分しているのは柴田政利である。柴田によれば世界経済は、「帝国主義段階」特有の概念であり資本輸出に代表される経済的關係が形成されるとしている。他方国際経済に関しては、「国境をこえること、国民として結集せしめられたことは、資本の活動に独自の性格を付与する。すなわち、国境をこえた商品流通や貨幣流通、さらには資本の流通、住民の移住などについて、固有の研究領域を必要とするのである。いいかえると、国民的制服をまとった諸経済活動が、世界市場において統一性を回復することから生じる固有の問題があることが忘れられてはならない。かくて、国際経済は世界経済の一領域をなすものということができるであろう。国際経済は、また資本主義世界経済の歴史的变化を鋭く反映してあらわれてくるのである。さらには、資本主義世界経済における矛盾が鋭くあらわれる重要な側面として、国際経済を把握することができる⁵³⁾というのであろう。」

国際経済は国境を超えた資本の活動領域を示しており、それは資本主義の歴史的段階である世界経済の矛盾を鋭く反映する領域であるとしている。そこで国際経済の課題は何かということ

次のような編別をおこなっている。

国際経済論の課題

- 1) 貿易（国際分業）
- 2) 世界貨幣・外国為替相場・国際通貨制度など
- 3) 資本輸出（対外投資）
- 4) 発展途上国の経済建設
- 5) 社会主義的国際関係
- 6) 世界経済の歴史
- 7) 現代資本主義と国際経済⁵⁴⁾

柴田は国際経済と世界経済との領域の相違を強調している。とくに世界経済は資本主義の歴史的段階を示す領域とともに原理論の領域としても捉えている。しかし、国際経済論の編別をみると国際経済と世界経済の領域の相違をどのようにしているのか不明確になっている。さらに国際経済は労働力の国際的移動も対象となっているがこの編別では掲げられていない。それよりも世界経済論の対象領域であるとした資本輸出が国際経済論の領域に掲げられている。この編別をみかぎり柴田は、国際経済と世界経済の領域の相違は異なるものであり、世界経済は国際経済を包括する領域である、という方法論を提示しながら、現実には両者を事実上同じ対象として論じるということになっている。柴田の世界経済論は、帝国主義という特殊な段階を想定し、その帝国主義の段階の特有な現象として資本輸出を位置づけるために、国際経済論の領域との相違を明確にできなかつたものといえよう。⁵⁵⁾

柴田と同様に世界経済と国際経済の相違を強調しているのが水田博である。

「最初に歴史的に成立した世界経済はどのようなものであったか。わたくしはつぎのように考えたい。

第1に、世界市場を国際的な商品流通の場に局限せず、よりひろくそれをふくむ世界的な再生産の経済体制を考えるならば、世界経済を世界市場と区別すべき理由はない。

第2に、この場合の世界市場は、16世紀＝資本主義のマニュファクチュア段階に生まれ、その後の資本主義発展の前提となった、いわゆる「前期的」な世界市場ではなく、発展した資本主義の生産力＝大工業に対応する世界市場を意味する。言葉をかえていえば、完成した姿態における世界市場である。

歴史的に最初に成立した世界経済＝資本主義世界経済を、国際的商品交換＝国際分業と、国際的に貨幣関係＝世界貨幣の一定の発展段階に対応して、資本主義諸国の国民経済が、世界の大部分の前資本主義的な地域経済を支配下において、緊密な相互依存と対立関係をとおしてつくりあげている複合的な経済統一体である、とあってよいであろう。ここに経済統一体といったのは、その内部において同一の経済法則が支配するという意味である。⁵⁶⁾

水田は世界経済と国際経済の対象は異なっている。国際経済は国際的商品交換・国際分業関係であるが、世界経済は国民経済の複合的な統一体であり、そこには一定の経済法則が支配している、としている。さらに世界経済と世界市場は概念上区別する必要はなく、同一の対象として位置づけられるとしている。ところが『国際経済論』と題して著された編別をみると国際経済、世界経済の区別はおこなっているが国際経済は世界経済の基礎的な部分であるように論じられてい

る。『国際経済論』の内容は、世界経済の成立と発展にはじまって、国際貿易、資本輸出、国際通貨、世界経済と景気循環、資本主義世界経済の新しい特徴、低開発国の問題と現状、低開発国の開発理論と開発方式、社会主義世界経済の成立と発展、社会主義的国際経済関係である。国際経済は、世界経済の枠組みを形成する基礎としての貿易、資本輸出、あるいは国際通貨となっている。世界経済は新しい特徴として経済統合、東西関係があり、さらに発展途上国問題、社会主義諸国問題があるとしている。

とくに社会主義諸国問題は、世界経済の枠組みとして東西問題があるだけでなく、社会主義諸国経済関係において独自の世界経済関係が成立している、とするものである。社会主義世界経済関係が成立するという事は、資本主義世界経済とは異なった独自の経済法則が貫いていることを意味している。「資本主義世界経済は、先進資本主義諸国がみずからの高い生産力を武器として後進諸国に外国貿易を押しつけ、従属させて、これをみずからの体制内に組み込むことによって成立した。それは諸民族の経済と文化を接近させるという客観的傾向をもっていたが、同時に国際的な支配と被支配の関係の確立でもあった。これにたいして社会主義世界経済は、諸国民の自由意志によって接近するという形で形成されていった。各国内において権力をにぎるのが労働者階級であり、すべての国の勤労者の利益が根本的に一致しているということが、これを可能にした。」⁵⁷⁾

ここでは今日のような旧ソ連・東欧諸国の中央指令・独裁・官僚支配体制が崩壊したことを問わないとしても、社会主義社会は労働者階級を中心にして理想的な経済社会を建設するとともに国際関係においても支配と被支配を伴わない関係を形成するのであるから、独自の世界経済が成立する。したがって資本主義世界経済と社会主義世界経済とは独自の経済関係を形成することになる。それがいわゆる東西関係なのである、とする論理である。今日ではこうした論理は初学者でも受け入れることはできないであろう。30年前の国際関係を前提にはじめて成立した考え方であった。こうした水田の考え方は、世界経済、国際経済の考え方の相違はあるとしても、前述の木下、行沢、柴田などの共通するものであり、マルクス経済学的国際経済論の特徴でもあったのである。

これまで柳田、行沢、木下、柴田、水田の国際経済論・世界経済論の捉え方、対象領域を見てきたが柳田を除いてそれぞれに共通しているのは、国民経済を基軸として、その座標系と見るか、相対としてみるかであった。いずれの考え方も国民経済を基軸として捉えているのであるが、吉信はこうした国民経済を基軸におくよりも国家を基軸におくべきという独特な論理を展開する。

「資本主義一般において国家は同時的並存として3つの国家型、すなわち資本主義国家、民族国家、植民地・半植民地の形で把握されることをみた。しかるに、国民経済概念は、以上の考え方においてもみられるように、資本主義国家においてその概念に適合した完成された姿を現すのであって、植民地・半植民地においてはなお潜在的な可能性としてしか存在せず、民族国家においては形式は与えられはするものの、その内容は十分な条件をうるにいたっていないと規定される。こうした国民経済を媒介ないし前提するならば、国際貿易は資本主義国家間のそれに限定されざるをえない。「個々の国をその構成部分とする世界市場」も当然のこととして、資本主義国家を「構成部分」としなければならぬであろう。したがって、国際貿易や世界市場の考察に当たっていくつかの国民経済を念頭におくことは、その限られた一側面しか取り上げられないこ

とになる。あるいは、逆にいえば、そうすることによって、考察の対象となる国際貿易や世界市場の構造が決定されてしまうのである。このようにみえてくると、マルクスの表現した言葉のように国家の方がより対象を確実に、深刻に、全面的に把握しうるのではないかと考えられる。

国家をどのように把握するかが定まるならば、国際経済という概念を構成することは、比較的容易であるといえよう。それはすでに、マルクスが使っている「生産の国際的關係」という言葉と類似しうるからである。われわれは、あえてこの両者に何らかの異なった内容を与える必要はないといわねばなるまい。⁵⁸⁾

また吉信は次のようにも述べている。

「マルクスの生きていた時代においては商品の輸出入が資本主義の対外的拡張の中心であり、資本の輸出は量的にも相対的に少なかったばかりでなく、その前者からの自立化と独自の機能が後の時代ほど進んでいなかったという事情によるのである。

マルクスが「経済学批判体系」の最終項目として世界市場という表現をもちい、世界経済とはいわなかったのもまた当時一般的にそのような用語が受け入れられるようでなかったのも、同様な事情によるものと考えられる。」

世界経済という概念については、次のようにいう。

「世界経済という概念に対して、なによりもまず19世紀末から20世紀初頭にかけての歴史的規定性をもった内容を与えなければならないのであるが、それとともに、こうした歴史的規定性そのものがほかならない資本主義生産の発展の、したがってまた「世界市場の網のなかへの世界各国の組み入れの発展」の結果を意味するものであるということ認識する必要があると思うのである。この意味では、世界経済の可能性もしくは成立の諸条件が、19世紀を通じて作られつつあったということであろう。こうしたことから、われわれは、新たに、あたかもマルクスが世界市場を資本主義（産業資本の支配）の前提および結果として規定したように、世界経済を帝国主義（金融資本の支配）の前提および結果として規定することができる。⁶⁰⁾

吉信は国際経済を対象とするときの植民地・半植民地は、国民経済の潜在的可能性を示すものであって自立した国民経済ではない。貿易、資本移動などの国際経済は、資本主義国民経済間の関係であり資本主義国家間に限定される。そうなると貿易や世界市場は国民経済間の一側面のみを捉えることになり、世界市場あるいは貿易・資本移動などの諸現象を多面的に捉えることができない。したがって国際経済あるいは世界市場においては、国家という概念を用いる方が対象を全面的に捉えることができるとしているのである。また世界経済は、19世紀末から20世紀初頭にかけての歴史的規定性をもったものとして位置づけるとともに帝国主義すなわち金融資本支配の前提および結果として位置づけなければならないとしている。

吉信の主張するように今日の国際経済関係は、資本主義先進国のみで形成されているのではない。アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなどの発展途上国あるいはロシア、東欧、中国などの資本主義化の過程をたどる国など世界には様々な生産力水準・生産構造を有している国が存在している。そこでは先進資本主義的国際経済関係がそのまま適用されるということではなく、多様な形態で展開されている。たとえば貿易においては、近代理論のように比較生産費説の適用・応用などでは説明できない状況がある。アフリカ諸国のように貿易とくに輸出商品が1ないし3品目という国が多数存在している。⁶¹⁾このような状況は、比較生産費原理の応用よりも、むしろ比較

生産費原理が貫かれていないことを示している。そうした意味で今日の国際経済関係は、先進資本主義国間との関係、先進資本主義と発展途上諸国との関係、発展途上諸国間との関係などとして生じているのであり、資本主義の国際経済関係の経済法則が貫かれているというような単純な関係ではない。しかしこのような国際経済関係であるから、国際経済・世界経済では国家という概念の方が適切に状況を説明するというものでもないであろう。アフリカ、アジアの諸国の一部では、政治的には形式的に独立した国家形態をまとっていても、内容は統治機構としての国家の機能を有していない「国」も存在している。むしろこうした「国」は国家形態を確立する以前に国際経済関係に巻き込まれてしまったがために逆に統治機構確立する前に内戦や紛争などが生じるという状況が生まれたともいえよう。吉信が主張するように国際経済は国家という概念で捉えるということよりも、発展途上国がなにゆえ資本主義国際経済関係に巻き込まれていくかということ明らかにするとともに、国民経済を形成できない要因あるいは資本主義的生産関係を取り入れることによって、どのように政治・経済あるいは社会構造が変えられていくか、ということ明らかにすることが必要であろう。

また吉信は世界経済は歴史的規定性をもった帝国主義の前提であり、結果として位置づけなければならないとしている。この意味では前述の柴田の考え方と類似している。世界市場は資本主義一般の特徴として捉えることよりも、資本主義成立の前提としてまた結果として位置づける。世界市場は資本主義の成立によって資本主義的性格が形成されるが、同時に資本主義を確立していない発展途上の「国」にとっては、資本主義確立の前提として位置するというものである。吉信の論理は、世界市場は資本主義の確立段階によって前提としてあるいは結果として位置するというもので、同じ歴史的段階でも前提であったり結果であったりするという二重の性格が与えられる。ところが世界経済は、帝国主義という資本主義の特殊な歴史的段階を示す概念であるから、先進資本主義諸国だけに限定されるものとなる。発展途上国にとっては世界経済は、ただ単に先進資本主義国＝帝国主義によって組み込まれるにすぎないから、前提としてあるいは結果としての概念はあてはまらない。吉信は世界市場あるいは世界経済に対して二重の概念規定を与えるために、あるときはそれぞれが前提であったり、結果であったりするが、歴史貫通的にあるいは資本主義一般にあてはまる内容をもつものではないということを主張することになったのである。

4. お わ り に

ケインズ経済学は、その応用としての国際経済学がハロッドによって提起され、後の研究者の基礎理論となったのと比較して、日本におけるマルクス経済学的国際経済論研究は、マルクスの「経済学批判序説」および『資本論』の叙述を手がかりに独自に展開しよう試みたのであった。国際経済論におけるマルクス経済学の特徴の一つは、国際価値論として論じられた内容である。『資本論』および『剰余価値学説史』で言及されている国際価値論に関する叙述は、後の研究者にとって国際経済理論研究の発端ともなる内容であった。とくに『資本論』第1巻第6編20章「労賃の国民的相違」の叙述は、国民経済間における労働強度と労働生産性の相違は段階状になっており、そこから各国の国民的価値は国際的価値として一定の修正を受けるとするものである。

マルクスの叙述は、労賃の国民的相違を明らかにするために各国間では貨幣の価値が相対的に相違する、すなわち貨幣の購買力は各国によって異なることを論理的に示したことと実際の統計を通じて明らかにしようとしたのである。したがってマルクスの叙述は国際価値論を全面的に展開したのではなく、労賃の国民的相違を明らかにするための限定的なものであった。⁶²⁾しかし後の研究者は、国際経済論の基礎的視角として捉えることによってこのマルクスの叙述の解釈学に陥ってしまい、現実の貿易形態あるいは国際価格現象の問題にまでは論究できないままにある。

国際価値論に関しては、J. S. ミルも『経済学原理』第3編第18章で「国際的価値について」を論じており、マルクス経済学だけの問題領域とはいえない。もっともミルの国際価値論は、需要と供給の理論を国際間に適用するとともに、価値は輸入品の価値によって規定されるという考え方を提示する。ミルの理論は、国際的搾取という概念はなく貿易の条件を明らかにするというを目的としているのである。これに対してマルクス経済学者の国際価値論は、国際的搾取の理論・実体を明らかにすることを主要な目的としている。⁶³⁾その後の経済理論であるケインズ理論においては、国際経済は均衡の達成メカニズムを明らかにすることとその政策を対象としており、国際価値などは理論の対象となっていない。しかしこうしたマルクス経済学の国際価値論研究に対して日本のケインズ派研究者は、それぞれの立場からマルクス経済学的国際価値論理解に関して論争をいどんだ。その研究成果は、国際経済学会誌および木下悦二編『論争・国際価値論』⁶⁴⁾が詳しい。この論争は、いわばケインズ理論もマルクス経済学理論も同一の対象に関してそれぞれの理論から内容を明らかにしていこうとしたものであり、その限りにおいて論争のすれ違いがあったにせよ問題点を明らかにすることになったし、また理論の精緻化をはかる契機ともなったのである。日本においてはこうして経済学の理論的立場は異なろうとも同一の経済現象・領域を論じることによって理論的向上を図ろうとした経緯がある。しかし今日の経済学とりわけ国際経済論分野では、ケインズ派とマルクス経済学派で論争することはまれになったし、ましてや新古典派経済学はマルクス理論に対して批判することもまた検討することも少なくなった。マルクス経済学も新古典派の国際経済学を批判の対象とはすれ、論争を挑むということも少なくなった。とくにマルクス経済学理論は、資本主義経済学批判を対象とすることから、新古典派経済学に対しては積極的な批判を行わなければならないのであるが、実体はマルクス派内部の相互批判にとどまっているのが現状であろう。マルクス経済学は、マルクスの叙述を手がかりに理論的内容を精緻化する努力は続けられたが、現実の経済状況への対応策あるいは政策提示に欠けるていた。さらに1989年からの旧ソ連・東欧諸国の共産党政権の崩壊は、社会主義社会の建設という目標を掲げるマルクス派の行き所を失ったかのような状況になり、経済学体系・理論としての存在感を小さくしてしまったようにもみえる。

これまで均衡論的国際経済論および批判経済学の国際経済論の主要な考え方および経済学体系のもつ問題点を検討してきたが、それでは両理論を越えての国際経済論とはどのような内容なのであろうか、あるいは両理論の融合するような国際経済論体系は成立するのであろうか。従来の国際経済論研究および体系のもつ意義・内容に関しては、上述のごとくであるが、国際経済論研究の対象・内容について検討することは今日でも重要であろう。この課題に関しては、別稿で論じる。

注

- 1) Habaler “Der Internationale Handel” ハーバラー『国際貿易論』松井清・岡倉 伯士訳，有斐閣，1937年，14ページ
- 2) 同上書，11～12ページ。
- 3) 古典派経済学の外国貿易理解に関しては，岩田勝雄「古典派外国貿易論の研究」『立命館経済学』第47巻第2.3.4号を参照されたい。
- 4) J. Vainer『国際貿易論理論の研究』（Studies in the Theory of International Trade. Harper and Brothers. 1937.
- 5) B. ウリーン『貿易理論—域際および国際貿易』木村保重訳，ダイヤモンド社，1970年。
- 6) 同上書，初版への序文Vページ。
- 7) 藤井茂『増補・国際貿易論』国元書房，1955年，3ページ。
- 8) 同上書，4ページ。
- 9) R. F. Harrod “International Economics” Cambridge Univ. Press. 1939, pp. 4-5. 邦訳『国際経済学』藤井茂，実業之日本社，1976年，40ページ。
- 10) 赤松要『貿易論』中央経済社，1958年，もくじ。
- 11) 金泳鎬『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社，1988年。
- 12) 小島清『外国貿易』春秋社，1973年。
- 13) 同上書，まえがき7ページ。
- 14) 同上書，9ページ。
- 15) 新開陽一『国際経済論』筑摩書房1976年，4～5ページ。
- 16) 新開陽一『通論 国際経済』岩波書店，1991年。
- 17) 相原光・土屋六郎編『国際経済学入門』有斐閣，1966年，1ページ。
- 18) 同上書，3ページ。
- 19) 同上書，3ページ。
- 20) 同上書，4ページ。
- 21) 池本清編『テキストブック 国際経済』（新版）有斐閣，1997年，2～3ページ。
- 22) 同上書，4ページ。
- 23) 同上書，4ページ。
- 24) 同上書，もくじ。
- 25) 大山道広稿『国際経済』『経済学大辞典』I（第2版）東洋経済新報社，1980年所収
- 26) 岩田一政『国際経済学』新世社，1990年。
- 27) K. Marx. “Das Kapital”『資本論』邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第23巻，大月書店。
- 28) レーニン，邦訳宇高基輔『帝国主義論』岩波文庫。
- 29) 例えばアンリ・クロード『多国籍企業と帝国主義』久保田順・田部井英夫訳，文真堂，1984年。
- 30) Rosa Luxemburg. “Die Akkumulation des Kapitals” 邦訳長谷部文雄『資本蓄積論』青木文庫。
- 31) 名和統一の代表的著作は『国際価値論研究』日本評論社，1949年。
- 32) 松井清の代表的著作は『世界経済論体系』日本評論社，1963年。
- 33) 吉村正晴の代表的著作は『貿易問題』岩波書店，1958年。
- 34) 行沢健三『国際経済学要論』ミネルヴァ書房，1967年，1ページ。
- 35) 同上書，2～3ページ。
- 36) 同上書，3ページ。
- 37) 同上書，5～6ページ。
- 38) 同上書，7～8ページ。
- 39) 行沢健三『国際経済学要論』ミネルヴァ書房，1967年，もくじ。
- 40) 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣，1979年，はしがき2ページ。

- 41) 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣, 1963年, 1 ページ。
- 42) 同上書, 97ページ。
- 43) 同上書, はしがき2 ページ。
- 44) 木下悦二『現代資本主義の世界体制』岩波書店, 1981年, Ⅷページ。
- 45) 柳田侃・野村昭夫編『国際経済論』ミネルヴァ書房, 1987年, 1～2 ページ。
- 46) 同上書, 3～4 ページ。
- 47) 同上書, 4 ページ。
- 48) 同上書, 4～5 ページ。
- 49) 同上書, 6 ページ。
- 50) 同上書, 8 ページ。
- 51) 同上書, 9～11ページ。
- 52) 柳田侃編『世界経済』ミネルヴァ書房, 1989年, 1～2 ページ。
- 53) 柴田政利編『現代国際経済論』学文社, 1980年, 4 ページ。
- 54) 同上書, もくじ。
- 55) 柴田政利編『現代資本主義と世界経済』学文社, 1955年参照。
- 56) 水田博・名和猷三編『国際経済論』有斐閣, 1967年, 3～4 ページ。
- 57) 同上書, 231ページ。
- 58) 吉信肅「国家（国民経済）・国際経済・世界経済」奥村茂次・村岡俊三編『マルクス経済学と世界経済』有斐閣, 1983年所収, 18～19ページ。
- 59) 同上書, 59ページ。
- 60) 同上書, 20～21ページ。
- 61) マイケル・バラット・ブラウン『アフリカの選択』塩出美和子・佐倉博訳, つけ書房新社, 1999年, を参照。
- 62) 国際価値については, 岩田勝雄『増補・国際経済の基礎理論（第2版）』法律文化社, 1994年を参照されたい。
- 63) 木下悦二編『論争・国際価値論』弘文堂, 1960年。
- 64) 国家の経済的意義に関しては, 高島善哉『現代国家論の原点』新評論, 1979年を参照。
- 65) 世界銀行は, 先進国, 発展途上国（低発展途上国）の区分を1人あたりGNPで分類している。
- 66) E. J. Hobsbawm “The Age of Capital” Weidenfeld and Nicolson. London. 1975. 邦訳『資本の時代』みすず書房, 1981年を参照。
- 67) たとえば, 久保新一『戦後世界経済の転換』白桃書房, 1993年。
- 68) Tamas Szentes, “The Transformation of The World Economy—New Directions and New Interests” The United Nations University, 1988（邦訳『世界経済の転換』（柴田政利監訳）学文社, 1993年）を参照。
- 69) 従属学派といわれる独特な世界観をもった経済学が一時発展途上国運動の指針となったのである。たとえば次を参照。
A. G. Frank. “Lumpen-Bourgeoisie and Lumpen-Development” 1972. 邦訳西川潤『世界資本主義とラテンアメリカ』岩波書店, 1978年。
Samir Amin “Le Developpement Inegal”. 1973. 邦訳西川潤『不均等発展』東洋経済新報社, 1983年。
- 70) 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会, 1978年, 参照。
- 71) 経済学のパラダイム転換の意義については, 次を参照。
高木彰・岩田勝雄編『21世紀経済学のパラダイム』法律文化社, 1995年。
- 72) 新しい経済学の枠組みを形成あるいは既存の経済学の批判にたって展開しようとしているのが, 「制度学派」あるいは「複雑系経済学」である。

次を参照。

塩沢由典『複雑系経済学入門』

G. M. ホジソン『現代制度学派宣言』八木・橋本・家本・中矢訳，名古屋大学出版会，1997年。

さらに新古典派経済学批判のうえで既存の経済学からの脱却を目指す「進化論」的考え方も提示されている。次を参照。

横川信治・野口真・伊藤誠編『進化する資本主義』日本評論社，1999年。

73) 芦田文夫・高木彰・岩田勝雄編『進化・制度・複雑の経済学』新評論，2000年を参照されたい。

(参考文献)

- A. Smith “An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations” ed. by Edwin Cannan, 邦訳『諸国民の富』大内兵衛・松川七郎訳，岩波書店，1969年。
- D. Ricard “Principles of Political Economy and Taxation” ed. by Sraffa 邦訳『リカード全集1』堀経夫訳，雄松堂書店，1972年。
- J. S. Mill “Principles of Political Economy with some of their Applications to Social Philosophy” ジェームス・スチュワート『経済の原理』小林昇監訳，名古屋大学出版会，1998年。
- Friedrich List “Das National System der Politischen Ökonomie” 1841. 邦訳『経済学の国民的体系』小林昇訳，岩波書店，1970年。
- Karl Marx “Das Kapital” “Karl Marx-Friedrich Engels Werke” band 23, Dietz Verlag, Berlin, 1962, 邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第23巻，大月書店，1968年。
- J. M. Keynes “The General Theory of Employment, Interest, Money,” The Collected Writings of Jhon Maynard Keynes, 1973, vol. VII, 邦訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』『ケインズ全集第7巻』塩野谷祐一訳，東洋経済新報社，1983年。
- K. Marx. “Das Kapital” 『資本論』邦訳『マルクス・エンゲルス全集』第23巻，大月書店。
レーニン，邦訳宇高基輔『帝国主義論』岩波文庫。
- Rosa Luxemburg. “Die Akkumulation des Kapitals” 邦訳長谷部文雄『資本蓄積論』青木文庫。
- Habaler “Der Internationale Handel” ハーバラー『国際貿易論』松井清・岡倉伯士訳，有斐閣，1937年。
- J. Vainer “Studies in the Theory of International Trade.” Harper and Brothers. 1937. 『国際貿易理論の研究』
- B. ウリーン『貿易理論—域際および国際貿易』木村保重訳，ダイヤモンド社，1970年。
藤井茂『増補・国際貿易論』国元書房，1955年。
- R. F. Harrod “International Economics” Cambridge Univ. Press. 1939. 邦訳『国際経済学』藤井茂訳，実業之日本社，1976年。
- 赤松要『貿易論』中央経済社，1958年。
- 小島清『外国貿易』春秋社，1973年。
- 新開陽一『国際経済論』筑摩書房1976年。
- 新開陽一『通論 国際経済』岩波書店，1991年。
- 相原光・土屋六郎編『国際経済学入門』有斐閣，1966年。
- 池本清編『テキストブック 国際経済』（新版）有斐閣，1997年。
- 大山道広稿「国際経済」『経済学大辞典』I（第2版）東洋経済新報社，1980年所収
岩田一政『国際経済学』新世社，1990年。
- 宮崎犀一『英国経済学説史研究』新評論，1994年。
- 大塚久雄『国民経済』『大塚久雄著作集』第6巻，岩波書店，1967年。
- 高島善哉『現代国家論の原点』新評論，1979年。
- 高島善哉『民族と階級』『高島善哉著作集』第5巻，こぶし書房，1997年。
- 行沢健三『国際経済学序説』ミネルヴァ書房，1957年。

- 行沢健三『国際経済学要論』ミネルヴァ書房，1967年。
- 木下悦二『資本主義と外国貿易』有斐閣，1963年。
- 木下悦二『国際経済の理論』有斐閣，1979年。
- 木下悦二『外国為替論』有斐閣，1991年。
- 川尻武『外国貿易論』有斐閣，1974年。
- 渋谷将『経済学体系と外国貿易論』青木書店，1981年。
- 吉信肅『古典派貿易理論の展開』同文館，1991年。
- 吉信肅『国際分業と外国貿易』同文館，1997年。
- 堀中浩『現代世界経済と第三世界』青木書店，1993年。
- 辻忠夫『国家と世界経済』御茶の水書房，1987年。
- 辻忠夫『世界市場と長期波動』御茶の水書房，1995年。
- 本山美彦『貿易論序説』有斐閣，1982年。
- 村岡俊三『世界経済論』有斐閣，1987年。
- 村岡俊三『資本輸出入と国際金融』白桃書房，1998年。
- 森田桐郎『世界経済論の構図』有斐閣，1997年。
- Joshua S. Goldstein, "Long Cycles" Yale Univ. Press, 1988. 邦訳『世界システムと長期波動』，岡田光正訳，世界書院，1997年。
- Bertil Ohlin "Interrigional and International Trade" Harvard Univ. Press, 1967. 邦訳『貿易理論』木村保重訳，ダイヤモンド社，1970年。
- P. J. Cain and A. G. Hopkins "British Imperialism: Innovation and Expansion 1688-1914", London and New York, Longman 1993. 邦訳『ジェントルマン資本主義の帝国 I』竹内幸雄・秋田茂訳，名古屋大学出版会，1997年。
- Eric Hobsbawm "Age of Extremes —The Short Twentieth Century 1914-1991", Michael Joseph Ltd. London, 1994. 邦訳河合秀和訳『極端な時代—20世紀の歴史』三省堂，1996年。
- センメル『社会帝国主義史』野口建彦・野口照子訳，みすず書房，1982年。
- 毛利健三『自由貿易帝国主義』東京大学出版会，1978年。
- G. M. ホジソン『現代制度学派宣言』八木・橋本・家本・中矢訳，名古屋大学出版会，1997年。
- 住谷一彦・八木純一郎編『歴史学派の世界』日本経済評論社，1998年。
- 柳田侃編『世界経済』ミネルヴァ書房，1989年。
- 柳田・野村編『国際経済論』ミネルヴァ書房，1987年。
- John E. Roemer "A Future for Socialism" Harvard Univ. Press, 1994. 邦訳『これからの社会主義』伊藤誠訳，青木書店，1997年。
- David C. Korten "When Corporations Rule World" 1995. 邦訳『グローバリズムという怪物』西川潤監訳，シュプリンガー東京，1997年。
- Tamas Szentes, "The Transformation of The World Economy," The United Nations Univ. 1988. 邦訳『世界経済の転換』柴田政利監訳，学文社，1993年。
- 柴田政利編『現代資本主義と世界経済』学文社，1995年。
- 久保新一『戦後世界経済の転換』白桃書房，1993年。
- Robert G. Gilpin. Jr. "The Political Economy of International Relations" Princeton Univ. Press, 1987. 邦訳『世界システムの政治経済学』佐藤・竹内監訳，東洋経済新報社，1990年。
- Susan Strange "Paths to International Political Economy" George Allen&Unwin Ltd. 1984. 邦訳『国際関係の透視図』町田実監訳，文真堂，1987年。
- T. ラング，C. ハイNZ『自由貿易神話への挑戦』三輪昌男訳，家の光協会，1995年。
- Richard N. Gardner "Sterling-Dollar Diplomacy" New Expanded Edition, 1969. 邦訳『国際通貨体制成立史』村野孝・加瀬正一訳，東洋経済新報社，1973年。

- 幸田精蔵編『外国為替入門』有斐閣，1982年。
- 村野孝編『国際金融論講義』青林書院新社，1973年。
- ゴッシェン『外国為替の理論』町田義一郎訳，日本評論社，1968年。
- 中尾茂夫『円とドルとの存亡』三田出版会，1996年。
- 滝沢健三『国際通貨論入門』有斐閣，1990年。
- 信用理論研究会編『信用論研究入門』有斐閣，1981年。
- 森田桐郎編『国際労働力移動』東京大学出版会，1987年。
- Saskia Sassen, "The Mobility of Labour and Capital" Cambridge Univ. Press, 1988. 邦訳『労働と資本の国際移動』森田桐郎他訳，岩波書店，1992年。
- Stephen Castles & Mark J. Miller "The Age of Migration" Macmillan, London, 1993. 邦訳『国際移民の時代』関根政美・関根薫訳，名古屋大学出版会，1996年。
- Robin Cohen "The New Helots—Migrants in the International Division of Labour, Avebury, 1986. 邦訳清水知久訳『労働力の国際的移動』明石書店，1989年。
- 塩沢由典『複雑系経済学入門』生産性出版，1997年。
- 岩田勝雄『増補・国際経済の基礎理論』（第2版）法律文化社，1994年。
- 岩田勝雄編『21世紀の国際経済』新評論，1997年。
- 岩田勝雄『反成長政策への転換』新評論，1998年。